

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング説明資料

(独立行政法人日本スポーツ振興センター)

平成20年6月25日
文部科学省

中期目標期間

平成20年4月1日から平成25年3月31日までの5年間

整理合理化計画及び勧告の方向性を踏まえた中期目標を策定

事務及び事業の見直し

1. スポーツ振興投票業務

○売上向上等に最大限努力し、繰越欠損金をできる限り早期に解消するとともに、スポーツ振興に対する助成を確保

2. スポーツ振興のための助成

(1) 透明性の確保等

○外部有識者による審査を実施するとともに、助成内容等を公開

○安定的・計画的な助成に資するため、スポーツ団体等のニーズの把握に努めるとともに、助成区分ごとに達成すべき内容や水準を定量的に示し、厳格な評価分析を実施

(2) 助成財源の確保

○スポーツ振興基金: 運用基準に基づく、安全かつ安定的な運用及び寄付金などによる基金の増額

○スポーツ振興投票: 売上向上及び経費削減に努め、助成財源を確保

3. 災害共済給付業務

- (1) オンラインシステムの利用促進を図ることにより災害共済給付の迅速化・効率化を推進
- (2) 学校安全業務検討委員会を設け、支所業務等の在り方を検討

4. 学校安全支援業務

学校安全普及業務・食に関する普及充実業務・衛生管理に関する業務について、災害共済給付業務に関連する業務に重点化した上で、学校安全支援業務に一本化し、かつ、目標・回数の設定により必要性・有効性の検証を行う。

- (1) 学校における特徴的な災害事例の減少を目指し、災害共済給付業務を通じて得られた当該事例の調査研究を実施
(調査・研究の成果目標: アンケート調査による80%以上のプラス評価)
- (2) 調査研究の成果、統計情報、実態調査結果等の学校安全に関する有益な情報を提供
(目標: 関連HPへのアクセス数 年間60万件以上)

5. スポーツ施設の運営・提供等

- (1) 安全で高水準な施設条件を維持した上で、前期中期目標を上回る稼働日数を設定、かつ、スポーツの利用に支障のない範囲で文化的行事等の利用に供し、自己収入の増加を図る。

○国立霞ヶ丘競技場

陸上競技場 135日(131日/年)

ラグビー場 80日(80日/年)

○国立代々木競技場

第一体育館 225日(223日/年)

第二体育館 305日(304日/年)

※()書きは、平成19年度までの過去5年間の平均稼働実績

- (2) 民間競争入札の実施

スポーツ施設の管理運営業務のうち、指導監督を除く業務について、民間競争入札(包括的業務委託)を実施

資産の有効活用等

自己収入の増加

- (1) 命名権の導入、施設利用料の見直し等により、自己収入の増加を図る。
- (2) 習志野、所沢の職員宿舎について平成20年度の売却を検討

業務運営の効率化

1. 効率化目標の設定

- (1) 一般管理費は中期目標期間中15%以上、事業費は対前年度1%以上の効率化
- (2) 総人件費についても平成18年度から平成22年度までの5年間で5%以上を削減し、その後も人件費改革の取組みを平成23年度まで継続

2. 随意契約の見直し

- (1) 「随意契約見直し計画」に基づく取組みの着実な実施に努め、取組み状況を公表
- (2) 特に企画競争や公募を行う場合においても競争性・透明性を確保

繰越欠損金をできる限り早期に解消するとともに、スポーツ振興助成の確保に努める

長期借入金の償還

長期借入金190億円については、既に138億円を償還し、現在の残高は52億円

借入		償還		残高
H18. 9. 29	190億円	H19. 9. 28	4億円	186億円
		H20. 3. 31	91億円	95億円
		H20. 5. 30	43億円	52億円

繰越欠損金の解消

18年度末に264億円であった繰越欠損金は、19年度末に96億円に減少

	平成18年度末	平成19年度末
繰越欠損金	264億円	96億円

助成財源の確保

スポーツ振興助成は、19年度助成実績0.8億円に対し、20年度助成財源として15億円を確保

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)(抄)

事務及び事業の見直し

【スポーツ振興投票業務】

- スポーツ振興投票事業について、日本スポーツ振興センターは、売上げ向上等に最大限努力し、繰越欠損金をできる限り早期に解消するとともに、スポーツ振興に対する助成の確保に努めるものとする。
- その上で、スポーツ振興くじの売上げ状況を注視しつつ、繰越欠損金解消の見通しがおおむね立つと考えられる平成21年度末を目途に、スポーツ振興投票事業の実施体制の在り方も含め見直しを検討し、結論を得る。
- なお、その間にあっても、スポーツ振興くじの売上げの低迷により、繰越欠損金が増加し、債務の返済の見通しが立たないと見込まれる場合には、国民負担に及ぶことがないよう、スポーツ振興投票事業について原点に立ち返った抜本的な見直しを行う。

【スポーツ振興のための助成業務】

- 助成区分ごとに達成すべき内容や水準を可能な限り具体的かつ定量的に示した上で、厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を助成業務の効率化及び適正化に反映させる。

【災害共済給付業務、学校安全普及業務、食に関する普及充実業務及び衛生管理に関する業務】

- 災害共済給付業務については、更なる合理化を行うとともに、次期中期目標期間終了時まで、支所の業務等の在り方について検討を行い所要の結論を得る。
- 学校安全普及業務、食に関する支援業務及び衛生管理に関する支援業務については、「学校安全支援業務(仮称)」に一本化し、災害共済給付業務の実施により得られる事故情報分析やそれに基づく関連情報の提供など災害共済給付業務に関連するものに重点化する。なお、「学校安全支援業務(仮称)」については、次期中期目標期間終了時まで、各事業の在り方について、必要性・有効性を厳格に検証した上で、所要の結論を得る。

【スポーツ施設の運営・提供等に関する業務】

- 国立競技場、国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターについては、管理・運営業務のうち、指導監督を除く業務について民間競争入札を実施する。なお、入札対象範囲の拡大等について、民間競争入札の検証結果等も踏まえた上で検討する。

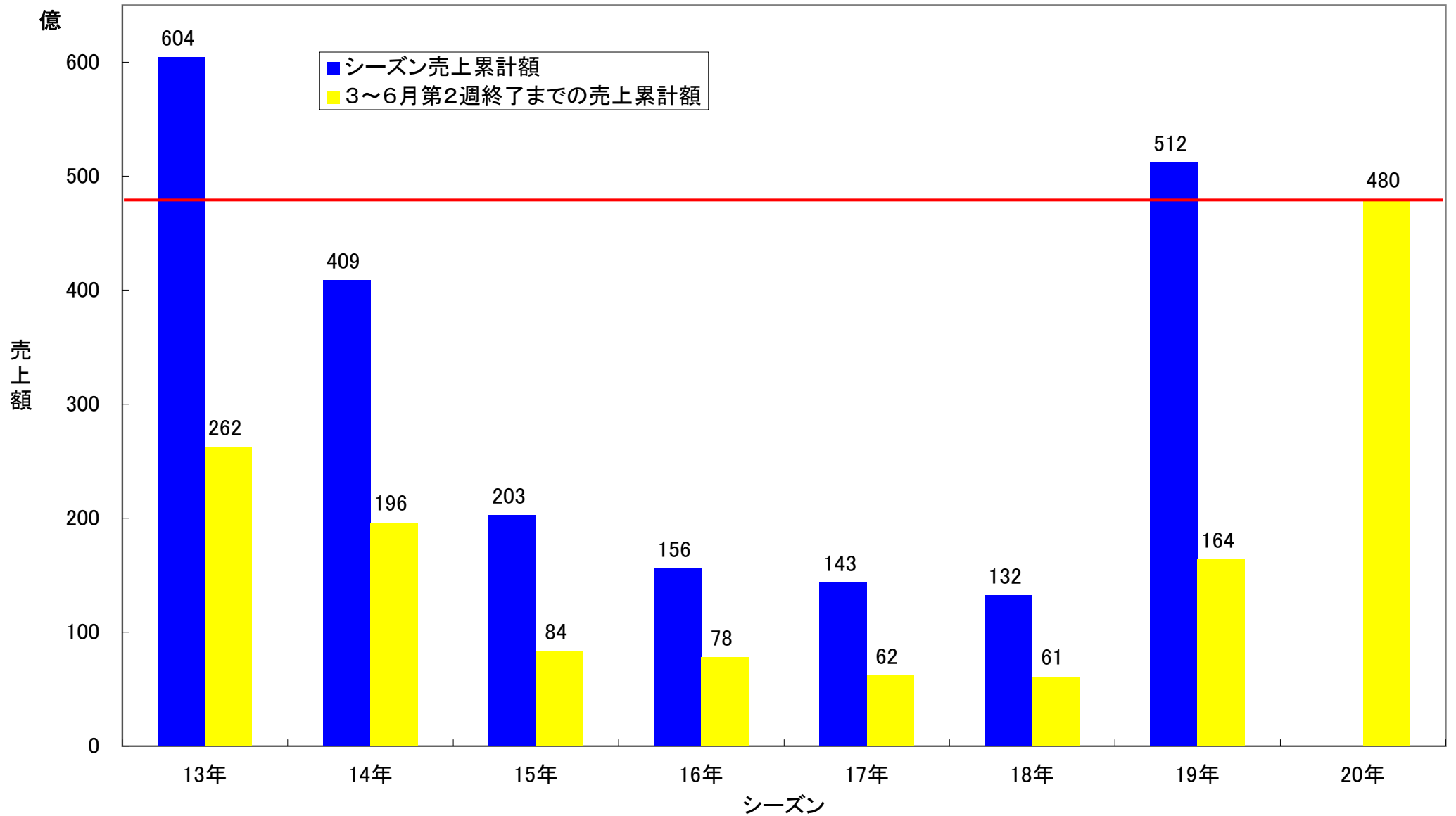
運営の効率化及び自律化

【資産の有効活用等】

- 国立競技場、国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターについては、ネーミングライツの導入、施設利用料の見直し等により、自己収入の増加を図る。
- その他の保有資産については、不断の見直しを行い、必要に応じ遊休資産の処分等を行う。なお、習志野及び所沢の各職員宿舎については、平成20年度の売却を検討する。

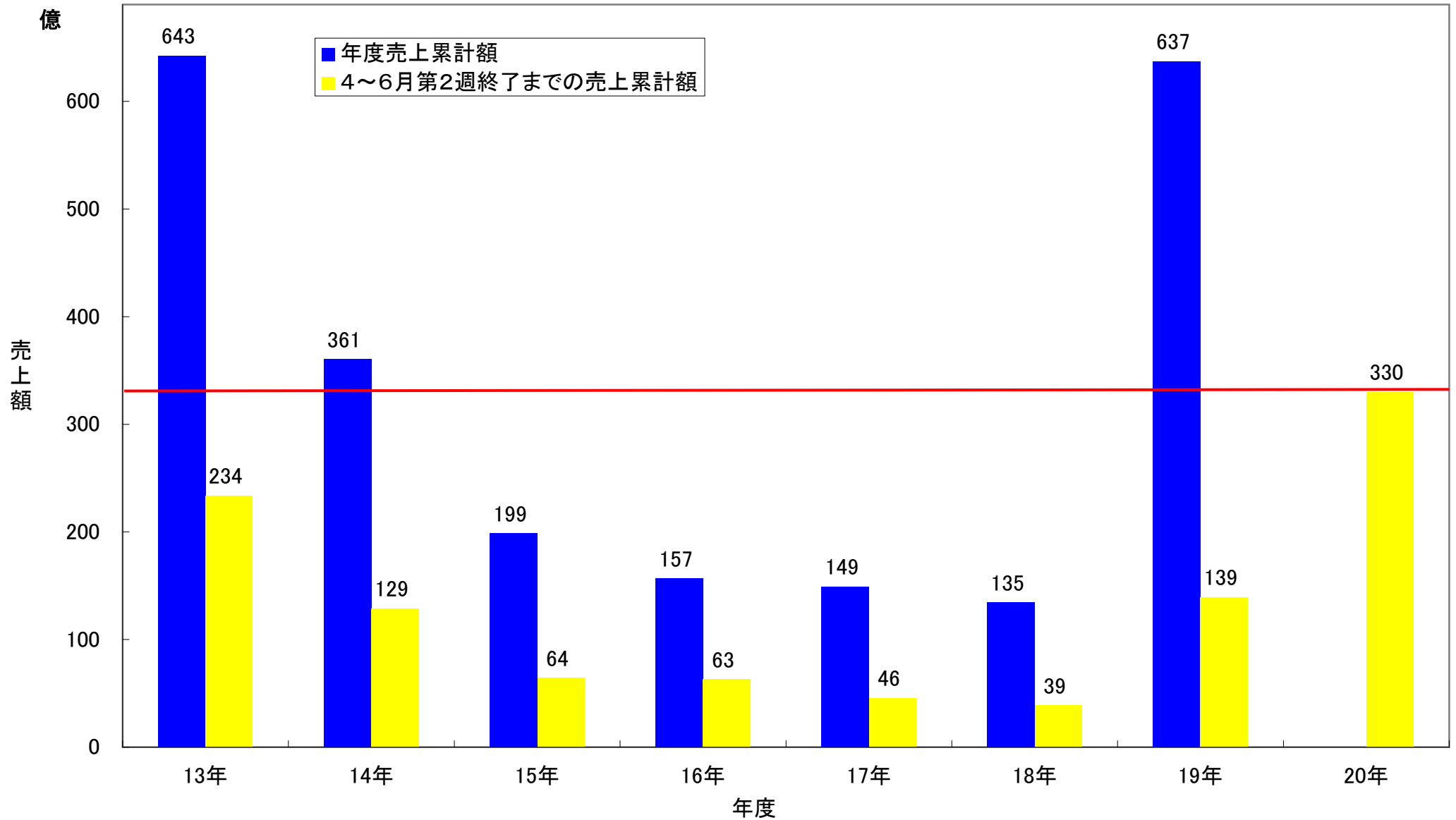
スポーツ振興くじの売上推移（シーズン売上）

平成20年6月15日時点










スポーツ振興くじの売上推移（年度売上）

平成20年6月15日時点



■平成20年シーズン スポーツ振興くじ種類一覧

	BIG (ビッグ)	BIG1000 (ビッグセン)	mini BIG (ミニビッグ)	toto (トト)	minitoto (ミニトト)	totoGOAL3 (トトゴールスリー)	totoGOAL2 (トトゴールツー)
くじの名称等							
投票方法	指定試合の勝敗(勝ち・負け・その他)をコンピュータが選択する。			指定試合の勝敗(勝ち・負け・その他)を予想して、投票する。		指定試合の両チームの得点(0点、1点、2点、3点以上)を予想して、投票する。	
対象試合数	14試合	11試合	9試合	13試合	5試合	3試合(計6チーム)	2試合(計4チーム)
払戻金	売上金額の50%						
当せん金の配分割合	1等…80% 2等…10% 3等…5% 4等…5%	1等…60% 2等…15% 3等…15% 4等…10%	1等…50% 2等…20% 3等…30%	1等…70% 2等…15% 3等…15%	1等…100%	1等…60% 2等…40%	1等…100%
当せん確率 (理論値)	1等…約480万分の1 2等…約17万分の1 3等…約1万3千分の1 4等…約1,643分の1	1等…177,147分の1 2等…約8,052分の1 3等…約805分の1 4等…約134分の1	1等…19,683分の1 2等…約1,094分の1 3等…約137分の1	1等…約160万分の1 2等…約6万1千分の1 3等…約5,011分の1	1等…243分の1	1等…4,096分の1 2等…約228分の1	1等…256分の1
単価	300円	200円		100円			
最高当せん金	3億円 (キャリーオーバー時6億円)	2億円 (キャリーオーバー時4億円)		1億円 (キャリーオーバー時2億円)			